

幼児教育に係る保護者負担の軽減（無償化に向けた段階的取組） （幼稚園就園奨励費補助）

（平成26年度予算額
平成27年度要求額

33,905百万円）
事 項 要 求

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子供に質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減し、無償化に段階的に取り組む。

「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」（平成26年7月23日開催）で取りまとめられた方針を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、5歳児から段階的に無償化に向けた取組を進めることとし、その対象範囲や内容等については、予算編成過程において検討する。

（平成26年度は、幼稚園と保育所の「負担の平準化」を図るため、低所得世帯と多子世帯の保護者負担の軽減を行ったところ。）

※幼稚園就園奨励費補助

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部を補助する。（補助率：1/3以内）

＜参考＞ 幼児教育に係る保護者負担の現状

(1) 第1子に係る保護者負担

	階層区分	補助額(年額)	保護者負担額(年額)
【公立】	生活保護世帯	79,000円	0円
	市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯(年収約270万円まで)	20,000円	59,000円
	上記区分以外の世帯	0円	79,000円
【私立】	階層区分	補助額(年額)	保護者負担額(年額)
	第Ⅰ階層：生活保護世帯	308,000円	0円
	第Ⅱ階層：市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯を含む)(年収約270万円まで)	199,200円	108,800円
	第Ⅲ階層：市町村民税所得割課税額 (77,100円以下)世帯(年収約360万円まで)	115,200円	192,800円
	第Ⅳ階層：市町村民税所得割課税額 (211,200円以下)世帯(年収約680万円まで)	62,200円	245,800円
	上記区分以外の世帯	0円	308,000円

※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(片働き)と子供2人世帯の場合の金額であり、年収はおおまかな目安。

平成26年度において、保育所と同様に、生活保護世帯の保護者負担を無償。

(無償となるよう、保育料の全国平均単価「公立：79,000円、私立：308,000円」まで補助を可能にする。)

(2) 第2子、第3子以降に係る保護者負担

- ・ 第1子の保護者負担を [1. 0] とした場合、所得に関わらず、第2子半額、第3子無償。
(幼稚園に同時就園している場合、小学校1～3年生の兄・姉がいる場合)

【例】私立幼稚園に同時就園している年収約680万円以上の家庭の園児の場合

- ・ 第1子 補助額： 0円、保護者負担額：308,000円
- ・ 第2子 補助額：154,000円、保護者負担額：154,000円 ※第1子の半額
- ・ 第3子 補助額：308,000円、保護者負担額： 0円 ※無償

平成26年度において、保育所と同様に、第2子の保護者負担を半額にした上で所得制限を撤廃し、第3子以降についても所得制限を撤廃。

※上記補助額及び保護者負担額は、保育料の全国平均単価(公立：79,000円、私立：308,000円)の場合。

※就園奨励事業は市町村が行う事業であり、実際の補助額は市町村により異なる。国からの補助の上限は、保育料の全国平均単価(公立：79,000円、私立：308,000円)。

平成27年度 私立幼稚園施設整備費補助の概要

前年度予算額	1,528百万円
うち復興特別会計	1,335百万円
平成27年度概算要求額	1,509百万円
うち復興特別会計	1,335百万円

事業の概要

「東日本大震災からの復興の基本方針」をふまえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。

補助対象施設

学校法人立幼稚園等

対象の事業

1. 耐震補強工事
2. 新築・増築・改築事業
3. アスベスト等対策工事
4. 屋外教育環境整備
5. エコ改修事業

補助率

- ・ 地震による倒壊等の危険性が高い（Is値0.3未満）施設の耐震補強工事、津波移転改築、非構造部材の耐震対策のうち屋内運動場等の天井落下防止等 1 / 2 以内
- ・ 上記以外（新増改築事業、耐震補強工事、太陽光発電等） 1 / 3 以内

【予算額の推移】

（単位：百万円）

区分	平成23年度		平成24年度		25年度	26年度	27年度
	（当初）	（補正）	（当初）	（補正）	（当初）	（当初）	（要求）
予算額	778	3,871	2,317	1,510	2,505	1,528	1,509
対前年度増減額（率）※	△ 100 （△11.4%）	—	1,539 （197.9%）	—	189 （8.1%）	△ 977 （△3.9%）	△ 19 —

※ 当初予算に限る

「地域の未来」創生に向けた文部科学省の取組 ～人口流出ストップ・地域の持続的発展に向けて～

未定稿

地域の未来を創る
「ひと」づくり

地域の産業・雇用
（「しごと」）の創出

住みやすく魅力あふれる
「まち」の実現

地域産業人材育成プラン

地元企業等と密接に連携・協力しつつ、地域産業を創り、支える人材育成を推進

- 専門高校において、社会の第一線で活躍する専門的職業人材育成の先進的取組を実施
- 高等専門学校において、地域企業の抱える課題や新たな技術者ニーズに対応した技術者育成
- 専修学校等において、産学官コンソーシアムを組織し、キャリアアップ等に必要な知識・技術修得のためのオーダーメイド型教育プログラムを開発
- 大学において、地域産業を支える理工系専門職業人材育成のための教育プログラムの構築や地域産業が抱える課題解決に資する人材育成を実施

産業界と教育界の連携・協力による地域の持続的発展

大学による地域の課題解決に向けた活動の支援及び地域固有のビジョンに基づき研究開発拠点形成等を通じて地域発イノベーションを創出

- 全国の技術シーズを動員し、地域から世界で戦える技術・産業を創出
- 地域の大学等が地方自治体・中小企業等と連携し、地域活性化・課題解決に貢献
- 地域固有のビジョンに基づき、未来志向の研究開発・実証拠点を形成

相乗効果で人口増加・地域活性化

地域発イノベーション創出プラン

- 文化財総合活用戦略プラン
日本遺産 (Japan Heritage) の創設や文化財の総合的・一体的な活用を進める自治体等への重点支援
- 地域が行う文化芸術活動への支援
新たな地域文化の創造を通じたコミュニティの再構築による地域活性化

文化資源活用促進プラン

スポーツによる地域活性化プラン

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした新たな地域スポーツコミュニティの形成

安心して子供を育て活躍できる環境の実現

- 女性の活躍促進
・女性が地域で活躍できるための学び直しの支援
・放課後子供教室の拡充等
- 教育費負担軽減
・幼児教育段階的無償化や高校生等奨学給付金拡充など教育負担軽減策を幼児教育段階から実施
・教育資金の一括贈与により資産の世代間移転を促進 (税制改正要望) 等

ひとづくりからイノベーション創出まで一貫通貫で取組を実施

関係省庁と連携して取組を推進

学校を核にした地域活性化プラン

全国津々浦々で、学校を中核として地域のあらゆる力を結集し、「ひと」「しごと」「まち」づくりを牽引

学校と地域の協働の基盤となる
プラットフォームづくり

- ・学校支援地域本部の設置
- ・コミュニティ・スクール (学校運営協議会) の導入等促進
- ・地域と企業の協力による土曜日教育支援体制構築
- ・教育委員会と首長部局などの行政機関や地域ボランティア・企業などが地域全体で学校を支える体制整備

学校支援を通じた地域活性化促進プロジェクト

地域の特色を生かした創意工夫ある取組への支援

- ・特色ある地域の活動を支える人材育成
- ・異世代交流、都市農村交流のための農山漁村等における体験活動
- ・地元の就職につながるキャリアプランニングの推進
- ・退職教員等を活用した子供の学習支援
- ・郷土を愛する道徳教育の実施
- ・留学生交流の促進を通じた地域の国際化・活性化
- ・高校段階における地域のグローバル・リーダー育成等

学校規模適正化に対応した
活力ある学校づくり支援

- ・学校統合に伴う教職員加配、遠距離通学等への支援
- ・統合困難地域におけるICTを活用した教育方法の研究
- ・質の高い教育環境実現のための学校施設の改善 (耐震化・長寿命化等) 等

安心して子供を育て活躍できる環境の実現 ～すべての人が住みやすい「まち」へ～

未定稿

教育費の負担軽減や女性のキャリア支援など、安心して子供を育て女性が活躍できる環境を実現することにより、少子化を克服して地方における人口減少に歯止めかけるとともに、女性の力を最大限発揮することで、地域の活性化を目指す。

課題

適齢期・結婚直後の女性

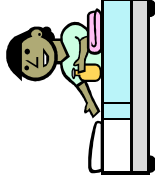
子育てしながら
仕事を続けられるか不安

将来の教育費の負担に対して不安



専業主婦・
一旦離職した女性

育児等の経験を生かして
社会貢献をしたい



定年後の家庭

孫達の教育資金を負担して子どもたち
を楽にしてあげたい



下記の施策を実施することにより、

- ①子育てのしやすい地域社会の実現
- ②女性の力を最大限発揮
- ③各世代が助け合い子育てを支援を進め、少子化の克服と地域社会の活性化を目指す。

関連施策

【主な施策】

- 女性の学び直しに関する支援
一旦離職した主婦等が学び直し、地域活動や起業・再就職等により能力を最大限発揮し活躍できるよう、学び直しの地域ネットワークの創設など総合的推進体制を整備する。
- 女性研究者の活躍推進
研究と出産・育児・介護等の両立や女性研究者の研究力の向上など、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する各地域の大学・研究機関を選定し重点支援
- 学校・家庭・地域の連携協力推進事業
・放課後子供教室の拡充
働く女性を支援するため、放課後等に全ての子どもたちを対象とした学習支援や多様なプログラムを実施。
・家庭教育支援の充実
安心して家庭教育・子育てができる環境作り(家庭教育支援チーム等による家庭教育・子育て支援)。
- 学校施設の転用促進による子育て支援
学校施設の放課後児童クラブ、放課後子供教室、保育所、子育て支援センター等への転用促進方を検討する。

○高齢者による地域活性化促進事業

アクティブ・シニア層を中心に、放課後子供教室等の子育て支援への参画を促進するためのノウハウ、情報共有。

○質の高い幼児教育の推進

幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進。
保幼小連携等の取組や幼稚園施設の整備を支援。

○義務教育段階の低所得世帯への学習活動支援費補助の創設

義務教育段階の低所得世帯を対象に学習活動支援費補助を創設することにより、学校外教育における教育費負担軽減を図り、子育て世代を支援。

○高校生等奨学給付金の拡充

高等学校段階における授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して、返済不要の高校生等奨学給付金を支給。

○資産の世代間移転促進による教育資金支援

金融資産の世代間移転を促進することにより、子どもの教育資金の早期確保を進める。等



認定こども園等への財政支援

(平成26年度予算額 18,319百万円)
平成27年度概算要求額 16,487百万円

1. 認定こども園施設整備費補助

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助。

○幼保連携型認定こども園の幼稚園部分

新增改築、大規模改修等

○幼稚園型認定こども園の幼稚園部分

(保育所機能部分と一体的に行う幼稚園施設整備費)

国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4

○保育所型認定こども園の幼稚園機能部分

(保育所部分と一体的に行う幼稚園機能の施設整備)

※ 年度内に自治体の定める認定基準を満たす必要がある。既存の幼保連携型認定こども園の機能拡充も補助の対象。

2. 幼稚園耐震化促進事業

認定こども園への移行を予定する私立幼稚園について、園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化を支援。

○私立幼稚園の耐震化経費

改築、増改築

※ 既に認定こども園に移行した場合を含む。

国 1/2、事業者 1/2

3. 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進するための支援するため、受講料及び保育士資格を取得する際の幼稚園教諭の代替に伴う雇上費を補助。

○養成施設受講料、代替私立幼稚園教諭雇上費

※ 免許取得後1年以上勤務することが必要。

国 1/2、
都道府県・指定都市・中核市 1/2

4. 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

施設における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の整備費用を支援。

○私立幼稚園の遊具等環境整備費

※ 幼保連携型認定こども園の保育所も対象。

認定こども園: 国 1/2、事業者 1/2
その他幼稚園: 国 1/3、事業者 2/3

5. 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

認定こども園における質の向上に関する研修、幼稚園・保育所の教職員の合同研修等の実施費用を支援。

○都道府県、市町村が実施する研修又は都道府県が認めた者を対象とした研修経費

※ 都道府県や関係団体等が主催する研修が対象。

国 1/2、事業者 1/2

幼稚園教育内容・方法の改善充実

(前年度予算額 18百万円)

平成27年度概算要求額 28百万円

幼稚園教育理解推進事業(現行幼稚園教育要領)

中央協議会(文部科学省)

(都道府県協議会の研究成果について協議)

協議の成果報告
中央協議会への参加 等

協議主題の提示
中央協議会への参加依頼 等

都道府県協議会(教育委員会)

(専門的な研究協議、演習等)



公立・私立幼稚園教員、教員養成系大学教員、認定こども園教職員、保育所保育士、小学校教員等の参加

幼稚園教育の在り方に関する調査研究

教育再生実行会議第五次提言
(幼小の連携等幼児教育の充実)



学識経験者、現場の教員等による
幼稚園教育の在り方に関する調査研究会議の設置・検討

幼稚園教育内容・方法の改善・充実

幼児教育の質向上推進プラン

平成27年度概算要求額 65百万円(新規)

幼児期の教育は人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要である。

国・自治体等において、幼児教育の更なる質向上を図るため、

- 幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討
- 幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル事業を実施する。

1. 幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討

我が国の幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けて、文部科学省、国立教育政策研究所、大学、幼児教育関係機関等を構成員とする検討会議を設置し、調査研究の課題、手法、研究体制の在り方等について検討を行う。また、国立教育政策研究所及び大学等において行う幼児教育に関する国内外の調査研究事例の収集・分析等の検討に資する基礎調査に対する支援を行う。

【「幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けた検討会議」検討事項】

- ・調査研究の課題、手法
- ・研究体制の実施体制
- ・調査研究の工程表

【検討に資する基礎調査】

- ・国内外における幼児教育に関する政策・調査研究事例の収集・分析、乳幼児発達及び保育・教育に関する科学的・実証的研究等に対する支援

2. 幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル事業

自治体における幼児教育の推進体制や幼児教育に係る教職員の資質向上に係る先行事例に関する調査研究を実施する。

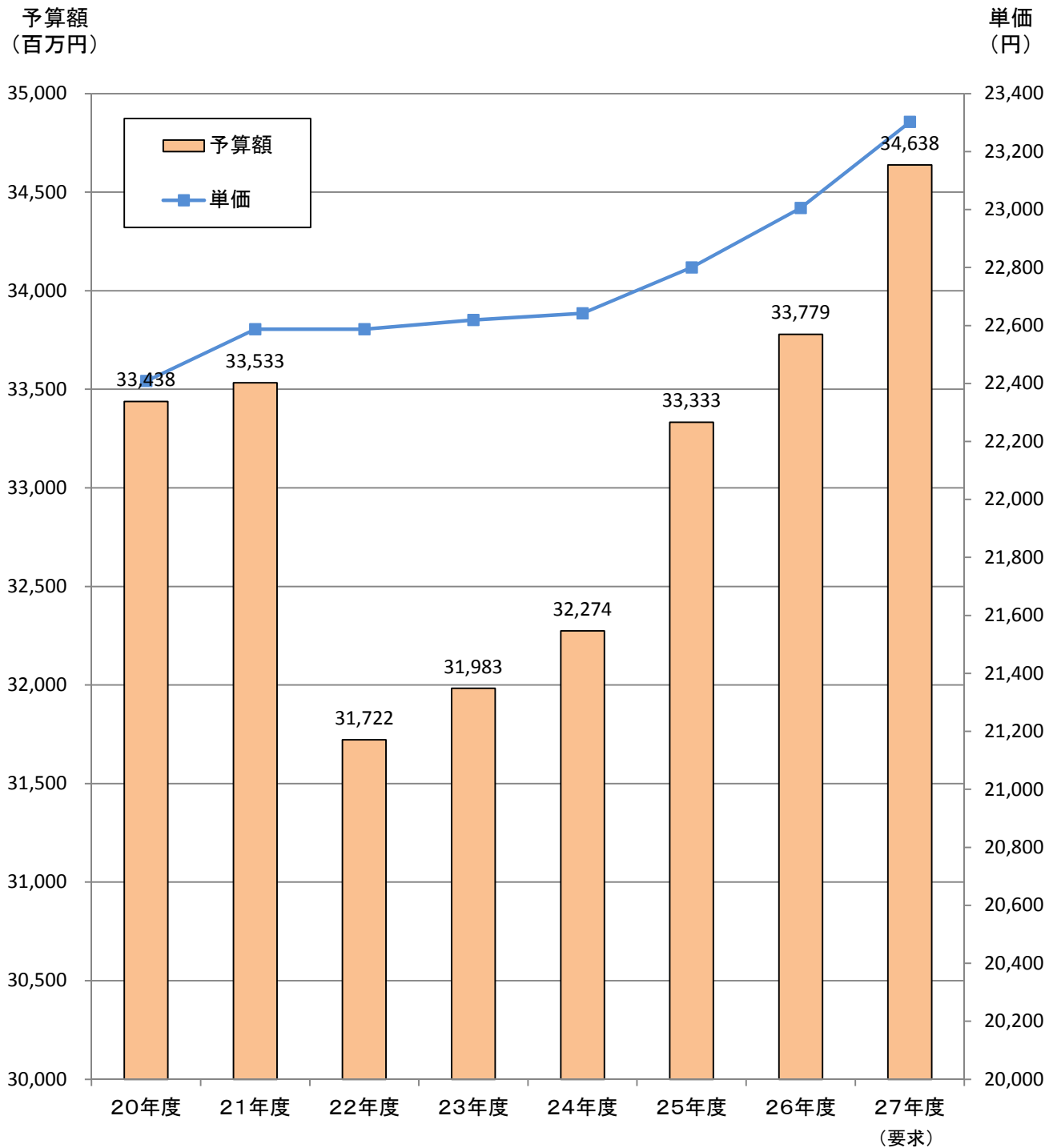
【調査研究のテーマ(例)】

- ・「幼児教育アドバイザー(仮称)」等を活用した幼稚園・保育所・認定こども園を通じた幼児教育の質の向上及び小学校との連携体制の構築
- ・幼稚園・保育所・認定こども園を通じた教職員の資質向上を図るための研修の充実

【委託先】

都道府県・市町村、大学、教育研究団体等

私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園関係予算) [推移]



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (要求)
予算額<百万円>	33,438	33,533	31,722	31,983	32,274	33,333	33,779	34,638
園児1人当たり 単価 <円>	22,408 (0.70)	22,587 (0.80)	22,587 (—)	22,619 (0.14)	22,642 (0.10)	22,800 (0.70)	23,005 (0.90)	23,302 (1.29)

※下段()内は、対前年度増減率(%)である。